

令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

団体名	公益社団法人港区シルバー人材センター			一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日	
所在地	港区南麻布1-5-26					
代表者	会長 風間 章由	設立年月日	昭和53年10月31日 (法人格取得：昭和55年12月1日) (公益認定：平成23年4月1日)	設立根拠法等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	
外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課 地域福祉支援係	
設立目的(定款上)	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		事業内容(定款上)	(1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業		
基本財産等	基本財産	0円	区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
	その他出えん者		出えん額		出えん比率	
	その他出えん者		出えん額		出えん比率	
	その他出えん者		出えん額		出えん比率	
外郭団体による情報公開状況			ホームページで公開済		情報開示請求により公開	
	定款又は寄付行為		■		□	
	役員名簿		■		□	
	事業報告書		■		□	
	収支計算書		■		□	
	正味財産増減計算書		■		□	
	貸借対照表		■		□	
	財産目録		■		□	
	事業計画書		■		□	
収支予算書		■		□		

(単位：人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		1	1	0	13	13	0	14	73.6
職員	職員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
		正規	11	11	0	0	0	0	11
正規以外	2	2	0	4	4	0	6	61.5	

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考
貸借対照表	資産	323,675	339,129	346,619	102.2%	336,474	3か年の平均
	内部留保	0	0	0	0.0%	0	
	負債	86,834	94,571	94,530	100.0%	91,978	3か年の平均
	正味財産	236,841	244,558	252,089	103.1%	244,496	3か年の平均
	基本金	0	0	0	0.0%	0	
	当期正味財産増減	14,884	7,717	7,532	97.6%	-500	
財務状況 収支	収入	708,087	771,469	796,476	103.2%	846,665	
	区委託料	245,674	269,543	268,290	99.5%	268,300	前年同程度
	区補助金	91,793	92,677	94,576	102.0%	96,731	都・区合算
	都補助金等	16,329	17,729	17,329	97.7%	17,229	国庫補助金
	その他	354,291	391,520	416,281	106.3%	464,405	
	支出	693,206	763,993	788,854	103.3%	847,165	
	管理費	30,234	32,361	34,392	106.3%	42,271	
	人件費	102,673	101,458	107,549	106.0%	112,917	
	事業費	560,299	630,174	646,913	102.7%	691,977	
	その他	0	0	0	0.0%	0	
差引収支額	14,881	7,476	7,622	102.0%	-500		
分析指標	管理費比率	4.4%	4.2%	4.4%	102.9%	5.0%	
	人件費比率	14.8%	13.3%	13.6%	102.7%	13.3%	
	区委託料比率	34.7%	34.9%	33.7%	96.4%	31.7%	
	区補助金比率	13.0%	12.0%	11.9%	98.8%	11.4%	
総評	<p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p> <p>○令和4年度は、第3次基本計画（2020～2022）の最終年度として6つの柱に着実に取り組みました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、社会経済活動の正常化に伴い、地域班活動や区内一斉清掃等会員の活動機会を再開した結果、会員間の交流機会が増加し、センターは次第に活気を取り戻してまいりました。</p> <p>○事業においては需要の回復が見られ、契約金額は前年度対比4.1%増となり、初めて8億円を超える過去最高の実績となりました。</p> <p>○会員数は8年連続の増加、経常収支は5年連続の黒字となりました。</p>						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	令和2年度～令和4年度						
	経営課題	シルバー派遣事業の推進						
	目標	請負契約で対応できない指揮命令が伴う案件は、適正就業ガイドラインに基づきシルバー派遣事業で契約します。特に、事務業務は会員の就業希望が多いため重点的に開拓します。同時に事務業務に必要なパソコン等のスキルアップ研修を実施し、就業の質の向上を図るとともに、就業意欲のある会員を支援します。また、一般労働者派遣事業における事業者として必要な体制整備を着実に推進します。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	契約金額（派遣事業単体）	121,000千円	115,632千円	118,000千円	126,305千円	128,000千円	133,895千円	134,000千円
	登録会員数	430人	438人	450人	471人	480人	521人	540人
	就業延人員(人日)	19,000人	15,961人	15,900人	17,698人	18,000人	18,274人	18,500人
	団体自己評価	○ ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要	令和4年度は2人の就業創出員により、営業機会を徐々に増やし、着実に実績を伸ばしました。コロナ期間中においても、派遣説明会で積極的に登録者を増やしてきたことや、PC等のスキルアップ研修を継続してきたことが、新規問い合わせに対する素早い対応や選挙事務等の大人数を必要とする就業の受注を可能にしています。この他、産業医を設置した衛生委員会を月例で開催し、派遣会員の健康保持や就業環境等について現場ごとに確認しています。					
	所管部門評価		令和4年度はシルバー派遣事業契約金額及び就業延人員の目標を2年連続で上回りました。派遣事業の登録会員数は、事業を開始した平成28年度以降、毎年増え続けていることは評価できます。今後も就業を希望する会員が就業機会を多く得られるよう、受注先の拡大により一層積極的に取り組むことを期待します。					
	経営課題	適正な就業と安全対策の取組						
	目標	会員が無事故で安心して働けるように安全就業の推進に取り組めます。その他、会員の適切な就業環境を確保するために、請負・派遣契約等現場の契約実態を確認しながら適正就業を推進します。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
安全就業巡回 適正就業巡回	8回	9回	8回	6回	8回	9回	8回	
安全や健康管理に係る講習会（安全就業、健康教室、転倒予防、交通安全、体力測定）	7回	6回	7回	6回	7回	7回	7回	
事故件数	0件	15件（傷害15、賠償0）	0件	15件（傷害12、賠償3）	0件	19件（傷害19、賠償0）	0件	
団体自己評価	○ ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要	安全管理委員会の下、安全就業・適正就業は毎年重点項目として取り組んでいます。令和4年度は、就業の機会が増加するに伴い、事故件数も増加しました。事故19件の内17件を占めている転倒事故を未然に防ぐため、講習会の開催や地域班会議での啓発を積極的に行いました。また、会員が加入する任意保険に新型コロナを含む感染症特約を付け、会員がより安心して働くことのできる体制を整備し、令和4年度は110人の会員が申請を行いました。						
所管部門評価		令和4年度の事故件数は令和3年度と比較して4件増加しました。これを受けて、転倒予防講習や健康教室などを実施し、再発防止に努めていると報告を受けています。引き続き、各会員向けの講習会や健康管理事業への取組を徹底し、安全な就業環境づくりを推進していくことを期待します。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）

経営課題	会員の増強						
目標	高齢者の生きがいの充実と社会参加の推進を図るため、既存会員の維持・退会抑制、新規会員の募集を推進し、会員を増やす取組を行います。各種イベントに積極的に参加し、センターの認知度を高めるほか、「広報みなと」によるPRや新聞折込広告による会員募集を実施します。会員の口コミによる紹介制度（1+1運動）を推進する他、入会手続きの簡素化を図るため、Webによる入会説明を通じて更なる会員の増強を図っていきます。						
指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
会員数	1,700人	1,686人	1,730人	1,702人	1,740人	1,777人	1,785人
1+1（ワンプラスワン）運動の拡大	55人	41人	50人	38人	45人	42人	45人
Webによる入会促進	25人	22人	30人	48人	50人	28人	40人
団体自己評価	○ ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要	会員の口コミによる紹介制度「1+1運動」や新聞折込チラシ、入会説明ビデオのリニューアル等様々な手段で会員増強に取り組みました。他方では、就業相談会やプラチナ会員制度を利用し、退会抑制に努めました。これらの取組により、会員数は前年度対比75人増と近年にない大幅増加となりました。なお、会員数は8年連続増加しており、令和3年度の区人口における60歳以上の入会組織率は3.0%であり、23区で8年連続1位でした。					
所管部門評価		令和4年度は様々な取組により会員数が目標を上回ったことを高く評価します。引き続き、Web入会など様々な視点から会員増強を行うと同時に、入会組織率等でも高い水準を維持することを期待します。					

経営課題	安定した財政運営と経営基盤の確立						
目標	当センターは公益認定を受けている団体であることから、剰余金を確保できないため財政基盤が弱く、事業継続の点でリスクをはらんでいます。そのため、事業拡大による一時的な資金不足に陥らないよう、資金状況を適正に管理します。						
指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
年度末流動資産の残高	149,900千円	162,170千円	162,200千円	172,084千円	172,100千円	175,346千円	175,500千円
当期経常増減額	0円	14,881千円	0円	7,476千円	0円	7,532千円	0円
正味財産	222,000千円	236,841千円	236,841千円	244,558千円	244,558千円	252,089千円	252,089千円
団体自己評価	○ ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要	平成30年度から5年連続の経常黒字となりました。収入面では事業実績の増加により自主財源の確保を図り、支出面においては適正な支出を図ったことにより正味財産の増加につながりました。令和5年度から開始されるインボイス制度に対応し、持続安定的に事業が運営できるよう、情報収集を行うとともに財源確保に努めました。なお、近年の安定した経営状況に鑑み、令和5年度は港区からの貸付金の申請は行いません。					
所管部門評価		当法人は平成30年から継続して収支状況（当期経常増減額）は黒字となっており、効率的な財政運営に取り組んでいる点が評価できます。近年の安定した経営状況と令和3年度及び4年度の経営評価委員会での指摘を踏まえ、センターに対する年間2,000万円の貸付金の支出を廃止しました。					

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	就業創出員による就業開拓						
	目標	開拓する仕事が高齢者にふさわしい仕事かどうか、会員である就業創出員が就業現場を確認の上発注者と折衝・契約するとともに、契約上の指揮命令関係の有無を確認し、請負契約・派遣契約の適正就業を推進します。						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	延べ稼働日数	288日	274日	360日	368日	380日	374日	370日
	訪問件数	1,200件	1,036件	1,200件	1,046件	1,300件	940件	1,000件
	契約金額	9,000千円	4,217千円	9,000千円	5,648千円	9,000千円	7,699千円	9,000千円
	団体自己評価	○	就業開拓においては、引き続き2人の就業創出員が営業を行っています。令和5年1月から1人を新たに入れ替わりで採用し、早期に慣れるよう事務局でフォローしています。令和4年度はコロナ禍における社会経済活動の正常化に伴い、徐々に訪問活動を増やし実績を上げています。就業ニーズの高い事務業務やモニター業務等の外にも、新たにサービス業務等の屋内軽作業分野の受注を開拓し、1人でも多くの就業に繋げています。また、事務局や事業対策委員会と連携し、センター内の需給や戦略に応じ、営業活動を行っています。					
	○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要							
	所管部門評価	令和4年度は稼働日数が目標には届きませんでした。会員の就業ニーズに沿った就業開拓を行ってきたとの報告を受けています。今後もセンター会員の就業率向上のため、会員の就業ニーズに沿った就業開拓を積極的に行うことを期待します。						

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	今後も満足度調査の分析結果を積極的に活用しながら、サービス品質の向上や新規顧客の獲得等に引き続き取り組んでいただきたい。
	取組	顧客満足度調査でいただいた発注者の声を、現場のリーダー会議や事務局だよりに掲載することで会員にフィードバックし、改善に繋げる取組を図っています。今後も発注者の声を大切に、研修等で就業の質の向上に努めます。
	指摘事項等	事業自体も総じて順調に推移していることから、デジタルコンテンツやツールを活用する等、引き続き効率的・効果的な事業展開を進められたい。
	取組	会員のデジタルリテラシー向上のため、就業や日常生活に役立つLINE、ZOOM、スマートフォン等の講習を実施しました。また、会員限定のインターネット型情報提供システムSmile to Smileにおいて、支払明細書のデータ送付や就業情報のプッシュ通知を行う等、登録者を増加させる取組を継続して図っています。 なお、第4次基本計画（2023～2026）では、デジタル社会の到来を踏まえ、センター事業のあらゆる取組においてデジタル技術を活用した業務改善を推進します。
	指摘事項等	今後も安定的な経営が図れるよう、支出の削減、収益確保の取組を引き続き進め、効率的な経営の下、高齢者の就業機会の確保等に取り組んでいただきたい。
	取組	安定的な財政運営のためには事業実績を増加させ、事務費や派遣手数料収入といった自主財源を確保する必要があります。着実に実績を重ね収益確保が図られるよう営業活動を行います。 支出面では、配分金の円滑な支払い、重要な事業が継続できるよう、引き続き不要不急の支出の抑制及び業務効率化を図るとともに、令和5年度から開始されるインボイス制度に対応できるよう、港区や上部団体との連携強化を図りながら取り組んでまいります。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<p>シルバー派遣事業の契約金額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で減少したが、令和4年度はコロナ禍前（令和元年度）の実績を上回った。コロナ禍においても増加基調にある会員数に対して、多くの就業機会を提供できたことは評価できる。労働市場は、いずれの業種も活躍できる人材を必要としており、令和4年度の契約先別でも民間事業関連が増加している。引き続き、労働市場の変化を認識しながら新たな分野での受注可能性を探り、会員の多様なスキルや経験を必要としている社会につなげていただきたい。 会員の就業に当たっては、安全就業に係る各種講習を引き続き開催するとともに、講習受講者数の増加に向けた取組を講じる必要がある。また、安全就業推進巡回を通して把握した課題は、再発防止の施策につなげていただきたい。</p>
<p>組織分析</p>	<p>各職員の職務に必要な研修が適切に実施され、能力開発に努めている。なお、個人情報保護をはじめとするセキュリティ対策は、役員の学びと理解を現場での適切な運用（ルールや意識醸成）に展開することが重要であり、現場の改善につなげるよう確実な施策を講じていただきたい。 システム活用による業務の合理化は、現状の課題認識からはじまる。デジタル技術を活用した業務改善に当たっては、業務のやり方の洗い出しから現状の課題を把握し、職員の働き方の再構築とあわせて推進していただきたい。</p>
<p>財務分析</p>	<p>（自立性） 経常収益796,476千円のうち、区からの補助金が94,576千円、区からの委託料が268,290千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が11.9%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が33.7%であり、合計45.6%と区への財政的依存度は高いといえるが、区補助金については、区への依存度は高いものの効率性に問題があるわけではない。また、区委託料についても、地方自治法施行令第167条の2第3項の規定に基づく政策的な随意契約によるものであることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。 しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要があり、受注先民間企業の拡大に向けて、新たな活動領域の開拓や営業体制の強化等に引き続き取り組むことが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は290.3%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。 正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は72.7%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。 固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は59.8%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は1.0%である。都内平均値5.2%を下回っているが、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。</p>

総合評価

<p>A 引き続き取組を推進</p>	<p>B 取組の強化や課題へ対応が必要</p>	<p>C 中期経営計画の見直しが必要</p>	<p>D 団体経営の方向性を見直しが必要</p>
--------------------	-------------------------	------------------------	--------------------------

コロナ禍においても増加基調にある会員数に対して、多くの就業機会を提供できたことは評価できる。引き続き、新たな分野での受注可能性を探り、会員の多様なスキルや経験を必要としている社会につなげていただきたい。
組織体制については、各職員の職務に必要な研修が適切に実施され、能力開発に努めている。今後、デジタル技術を活用した業務改善に当たっては、業務のやり方の洗い出しから現状の課題を把握し、職員の働き方の再構築とあわせて推進していただきたい。
財政面については、平成30年度から連続して経常黒字を達成している点は評価できる。今後も安定的な経営が図れるよう、支出の削減、収益確保の取組を引き続き進め、効率的な経営の下、高齢者の就業機会の確保等に取り組んでいただきたい。